



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,501	24.2	△82	—	△73	—	△31	—
2022年3月期第3四半期	9,261	2.8	114	△66.3	191	△49.1	116	△52.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △57百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 110百万円 (△64.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△5.22	—
2022年3月期第3四半期	18.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,709	10,776	54.4
2022年3月期	15,867	10,960	69.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,715百万円 2022年3月期 10,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,290	24.7	△40	—	△60	—	△35	—	△5.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	6,400,000株	2022年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	375,751株	2022年3月期	152,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,107,629株	2022年3月期3Q	6,238,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた取り組みが強化される一方、新型コロナウイルス感染症の新たな流行に加え、資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって国内でも物価上昇の勢いが強く、幅広い品目で値上げが続きました。ウクライナ紛争が膠着するなか、中国でのコロナ対策をめぐる同国内での混乱もあり、急速なインフレを背景として米国をはじめとした各国で金融引き締めによる過度の経済減速の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間建設投資を中心に増加基調にあり、鉄骨造・鉄筋コンクリート造の建造物の着工床面積も対前年度比では堅調に推移しているものの、建築資材・燃料価格の続騰や慢性的な人手不足によるコスト負担増が続き、受注機会の損失に加え、価格転嫁の遅れによる採算割れの発生など、当社グループを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2021年4月1日からスタートした3か年を対象期間とする中期経営計画も2年目に入り、「安定から成長へ」をスローガンに、新市場開拓、設備投資による効率化等、強靱な事業基盤を築くことを基本方針とし、着実にこれらの重点施策に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間売上高は、販売価格の上昇や連結子会社である株式会社渡部建設の売上高が第2四半期連結会計期間より加わったことにより、115億1百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の高止まりと円安の影響により仕入価格がさらに上昇し、各種経費の値上がり等も重なったことが原価率上昇を招き、営業損失は82百万円（前年同四半期は営業利益1億14百万円）、経常損失は73百万円（前年同四半期は経常利益1億91百万円）となりました。投資有価証券売却益1億38百万円を特別利益に計上しましたが、持分法適用関連会社であった株式会社渡部建設を連結子会社化し、段階取得に係る差損44百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は31百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億16百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

尚、第2四半期連結会計期間から、「土木建築用資材事業」の単一セグメントから、「土木建築用資材事業」「土木・建築工事業」の2セグメントに変更しております。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業における売上高は、主に棒線加工品の獣害用金網で数量増加がありましたが、大型案件が低迷し、中小案件等の受注競争の激化などにより全体として数量減となり、原材料価格の続騰に合わせ価格転嫁を行ったことにより、販売金額は増加し106億60百万円となりました。また、急激な円安による原材料価格の高止まりや、光熱費や輸送費の上昇等の影響もあり、スプレッド確保が厳しい状況が続き、セグメント利益は2億67百万円となりました。

（土木・建築工事業）

土木・建築工事業における売上高は、民間企業の設備投資に関する引き合いは好調であり、災害復旧などの土木構造物も堅調に推移し、グループ内の土木建築用資材事業とパッケージ受注もシナジーを発揮し、売上高は8億82百万円となりました。また、外注労務費・資材価格の上昇、北九州出張所新設のためのスタートアップコストの発生や人材雇用強化のための関連コストも増加し、セグメント損失は21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が197億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億41百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が5億47百万円、電子記録債権が6億52百万円、原材料及び貯蔵品が11億21百万円、建物及び構築物が11億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、89億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億24百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が6億73百万円、短期借入金が16億円、1年内返済予定の長期借入金が3億9百万円、長期借入金が9億27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、107億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少しました。これにより、自己資本比率は54.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月8日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。原材料価格については高止まりの状況にあり今後騰勢を強める懸念が高く、また各国中央銀行のスタンスの違いから金利動向や為替動向も方向感に欠け、今後の経済に及ぼす影響は不透明であります。今後の国内外の材料市況や建築着工動向などの状況を見据えた上で、業績予想の前提となる様々な要因を十分に分析、検討し、適時に開示を行う方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,679	1,589,937
受取手形及び売掛金	2,963,789	3,511,507
完成工事未収入金	—	239,105
電子記録債権	1,151,993	1,804,408
商品及び製品	727,127	827,953
仕掛品	450,867	506,852
未成工事支出金	—	63,466
原材料及び貯蔵品	2,085,367	3,206,525
その他	105,812	188,105
貸倒引当金	△1,802	△3,940
流動資産合計	9,118,835	11,933,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,565	1,854,098
機械装置及び運搬具(純額)	662,153	821,682
土地	3,688,784	3,971,224
建設仮勘定	550,179	53,132
その他(純額)	12,009	14,928
有形固定資産合計	5,616,692	6,715,067
無形固定資産		
のれん	—	175,511
その他	27,316	30,370
無形固定資産合計	27,316	205,882
投資その他の資産		
投資有価証券	774,644	479,477
関係会社長期貸付金	41,523	97,956
退職給付に係る資産	247,674	253,246
その他	88,554	123,851
貸倒引当金	△47,358	△100,391
投資その他の資産合計	1,105,038	854,140
固定資産合計	6,749,047	7,775,090
資産合計	15,867,883	19,709,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821,888	2,495,857
工事未払金	—	122,205
短期借入金	—	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	729,960
リース債務	17,327	24,636
未払法人税等	—	17,460
賞与引当金	89,718	30,807
工事損失引当金	—	15,056
その他	338,252	640,940
流動負債合計	2,687,163	5,676,923
固定負債		
長期借入金	1,481,702	2,409,240
リース債務	85,773	113,918
繰延税金負債	316,356	329,090
役員退職慰労引当金	13,650	66,355
退職給付に係る負債	65,298	78,811
その他	257,930	257,930
固定負債合計	2,220,709	3,255,345
負債合計	4,907,872	8,932,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,832	1,212,536
利益剰余金	8,400,046	8,276,123
自己株式	△68,978	△166,637
株主資本合計	10,831,700	10,612,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,683	132,787
繰延ヘッジ損益	1,054	△986
為替換算調整勘定	△30,029	△43,519
退職給付に係る調整累計額	12,601	14,036
その他の包括利益累計額合計	128,310	102,318
非支配株主持分	—	61,602
純資産合計	10,960,010	10,776,743
負債純資産合計	15,867,883	19,709,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,261,342	11,501,361
売上原価	7,702,520	9,925,922
売上総利益	1,558,822	1,575,438
販売費及び一般管理費	1,444,229	1,657,552
営業利益又は営業損失(△)	114,592	△82,113
営業外収益		
受取利息	1,126	3,468
受取配当金	16,078	15,406
為替差益	39,456	30,966
貸倒引当金戻入額	12,250	—
受取賃貸料	19,436	20,189
その他	17,623	19,057
営業外収益合計	105,972	89,088
営業外費用		
支払利息	1,319	6,308
持分法による投資損失	20,672	15,706
貸倒引当金繰入額	—	53,032
その他	6,903	5,477
営業外費用合計	28,896	80,524
経常利益又は経常損失(△)	191,668	△73,549
特別利益		
固定資産売却益	—	1,300
投資有価証券売却益	—	138,430
特別利益合計	—	139,731
特別損失		
固定資産除却損	134	752
段階取得に係る差損	—	44,814
特別損失合計	134	45,566
税金等調整前四半期純利益	191,533	20,615
法人税、住民税及び事業税	45,514	34,561
法人税等調整額	29,054	17,583
法人税等合計	74,569	52,144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,964	△31,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	355
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	116,964	△31,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	116,964	△31,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,135	△11,896
繰延ヘッジ損益	1,172	△2,041
退職給付に係る調整額	1,350	1,435
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,568	△13,489
その他の包括利益合計	△6,180	△25,991
四半期包括利益	110,783	△57,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,783	△57,876
非支配株主に係る四半期包括利益	—	355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株を42,000千円で取得、また2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき140,000株を63,000千円で取得いたしました。

これらの自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が97,658千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が166,637千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,619,652	881,708	11,501,361	—	11,501,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,182	870	42,052	△42,052	—
計	10,660,835	882,578	11,543,413	△42,052	11,501,361
セグメント利益又は損失(△)	267,311	△21,508	245,802	△327,916	△82,113

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,377千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329,293千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「土木建築用資材事業」の単一セグメントでありましたが、第2四半期連結会計期間より、「土木建築用資材事業」及び「土木・建築工事事業」の2つの区分に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間において、株式会社渡部建設を連結の範囲に含め、第2四半期連結会計期間から、四半期損益計算書を連結したことにより、新たに「土木・建築工事事業」を報告セグメントに追加したことによるものです。